

株 主 各 位

第 44 回定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報

(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第 14 条の規定の基づき、第 44 回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ホームページ (<http://www.yamaya.jp/pages/cp/ir/stockholder.html>) に掲載することにより当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますよう、お願い申し上げます。

計算書類の以下の事項

- | | |
|------------------------|----------|
| (1) 第 44 期連結計算書類の連結注記表 | 2 頁～7 頁 |
| (2) 第 44 期計算書類の個別注記表 | 8 頁～13 頁 |

株式会社やまや

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

やまや関西(株)、やまや北陸(株)、やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)

チムニー(株)、魚鮮水産(株)、(株)紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き(株)

チムニー(株)、魚鮮水産(株)、めっちゃ魚が好き(株)の決算日は12月末日であります。

(株)紅フーズコーポレーションの決算日は9月末日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 コルドンヴェール(株)

同社の決算日は2月末日であります。

持分法を適用していない非連結子会社(中部チムニー(株))は、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品については、主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部連結子会社については最終仕入原価法

製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~41年

機械装置及び運搬具 3~12年

器具備品 2~20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額の全額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

4. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が163百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額に対する影響は軽微であります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	642 百万円
土地	1,984 百万円
合計	2,626 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,300 百万円
1年内返済予定の 長期借入金	666 百万円
長期借入金	1,333 百万円
合計	5,300 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

30,662 百万円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	10,847,870 株	－株	－株	10,847,870 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	4,155 株	870 株	－	5,025 株

(注) 増加株式数の内訳は次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加 870 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日 取締役会	普通 株式	162	15	平成25年3月31日	平成25年6月13日
平成25年10月23日 取締役会	普通 株式	130	12	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成26年5月13日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を以下のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 195 百万円
- ② 1株当たりの配当額 18 円
- ③ 基準日 平成26年3月31日
- ④ 効力発生日 平成26年6月12日

なお、配当原資については、利益剰余金であります。

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクについては、売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであり、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及びM&Aに係る資金調達を目的とした資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1） 現金及び預金	8,311	8,311	—
（2） 投資有価証券 その他有価証券	409	409	—
（3） 関係会社株式	139	139	—
（4） 差入保証金	9,787	9,497	△290
（5） 買掛金	(12,187)	(12,187)	—
（6） 短期借入金	(6,800)	(6,800)	—
（7） 1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	(3,576) (10,785)		
	(14,362)	(14,362)	0

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券、（3）関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（4）差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該賃貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値（貸倒引当金を控除）に割引計算した金額をもって時価としております。

（5）買掛金、（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (非上場株式)	2
関係会社株式 (非上場株式)	336

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 2,057円65銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 213円56銭 |

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

VII. 企業結合等に関する注記

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 チムニー株式会社
事業の内容 居酒屋を中心とした飲食業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、チムニー株式会社の居酒屋業界における稀有なプレゼンス及び高い収益力を持つビジネスモデルを高く評価しております。戦略的事業パートナーとしてのチムニー株式会社の経営の独立性を尊重しつつ、より強固な資本関係を構築することにより、同社にとっては当社グループとの酒類の共同調達による一層のコストシナジーや当社からのグローバルな酒類の供給、また当社グループにとっては、酒類販売チャネルや取扱商品の拡大等の効果が見込まれ、両社の事業シナジーの最大化に繋がり、ひいては両社の企業価値の向上に資すると判断したため子会社化という結論に至りました。

(3) 企業結合日

平成25年12月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合時点での企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	1.62%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.51%
取得後の議決権比率	52.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表を連結し、連結損益計算書には被取得企業の平成26年1月1日から平成26年3月31日の業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたチムニー株式会社 の普通株式の時価	460	百万円
	企業結合日に取得したチムニー株式会社の 普通株式の時価	14,345	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	197	百万円
取得原価		15,003	百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	15,003	百万円
取得するに至った取得ごとの取引原価の合計額	14,838	百万円
差額（段階取得に係る差益）	164	百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

13,051 百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～40 年
構築物	2～40 年
器具備品	2～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以降のファイナンス・リース取引については、全てリース料総額が 3 百万円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

執行役員退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき当事業年度末日における要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建 物	642 百万円
土 地	1,984 百万円
合 計	2,626 百万円

同上に対応する債務額

短期借入金	3,300 百万円
1年内返済予定の 長期借入金	666 百万円
長期借入金	1,333 百万円
合 計	5,300 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,507 百万円

3. 関係会社に対する債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,955 百万円
短期金銭債務	3,095 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 取 引	関 係 会 社 へ の 売 上 高	756 百万円
	関係会社からの不動産賃貸収入	20 百万円
	関 係 会 社 か ら の 仕 入 高	46,052 百万円
	関係会社からの経費分担金収入	1,115 百万円
	関 係 会 社 へ の 経 費 負 担 金	338 百万円
営 業 取 引 以 外 の 取 引	関係会社からの賃貸料収入	284 百万円
	関係会社からの受取利息	9 百万円
	関係会社からの受取配当金	1,249 百万円
	関 係 会 社 か ら の 雑 収 入	0 百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式 5,025 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	119 百万円
未払事業税・事業所税	50 百万円
役員退職慰労引当金	163 百万円
減損損失	189 百万円

資産除去債務	150	百万円
確定拠出年金掛金	80	百万円
その他	65	百万円
繰延税金資産小計	819	百万円
評価性引当額	△ 289	百万円
繰延税金資産合計	530	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 49	百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 59	百万円
繰延税金負債合計	△ 109	百万円
繰延税金資産の純額	420	百万円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要な取引はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	やまや商流(株)	(所有) 直接 100.0	商品の購入等 役員の兼任	商品仕入	45,988	未払金 (注1)	3,095
				建物等賃貸	206		
				資金の返済	166	長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金を含む)	111
子会社	やまや関西(株)	(所有) 直接 100.0	資金の貸付等 役員の兼任	資金の返済	175	長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金を含む)	794
				建物等賃貸	59	未収入金 (注1)	1,697
				やまや商流(株)からの商品仕入に係る資金決済取引 (注1)	16,073		
				配当金の受領	1,151	—	—

(注1) 当社では、当社グループの資金を有効活用するため、グループ資金を一元管理しております。グループ内の債権債務は、一定のルールに基づき集約決済しております。

(注2) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) やまや商流(株)の仕入価格及び、当社商品の店頭販売価格を検討の上、決定しております。
- (2) やまや商流(株)及びやまや関西(株)への建物等の賃貸及び資金の貸付については、交渉の上決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	イオンクレジットサービス(株)	—	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	11,669	売掛金	1,603

取引条件ないし取引条件の決定方法等

クレジット販売代金の債権譲渡については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山内コンサルタント(株)	(被所有) 直接 22.90	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	41	未払金	1

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 広告宣伝の発注については、山内コンサルタント(株)から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 山内コンサルタント(株)は、当社代表取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.0%あるため関連当事者としております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,978円36銭
2. 1株当たり当期純利益金額	243円70銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。